



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 モリ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5464 URL http://www.mory.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 宏明

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)濱崎 貞信

TEL 06-4708-1271

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,592	△3.1	2,740	72.2	2,913	74.7	1,697	20.9
28年3月期第3四半期	29,511	△1.1	1,591	△37.4	1,667	△39.5	1,404	△20.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,929百万円(64.2%) 28年3月期第3四半期 1,175百万円(△50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	208 12	—
28年3月期第3四半期	169 66	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	46,634	32,837	70.2	4,012 88
28年3月期	44,319	31,240	70.3	3,816 26

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,737百万円 28年3月期 31,134百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00
29年3月期	—	5 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△2.4	3,350	48.1	3,300	47.4	2,000	12.8	245 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	8,281,480株	28年3月期	8,281,480株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	123,381株	28年3月期	123,023株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	8,158,355株	28年3月期3Q	8,279,086株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・ 株式併合後の配当及び業績予想

当社は平成28年6月28日開催の第74期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1） 期末（予想） 5円00銭（注2）

2. 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 49円02銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われております。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(2) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
<参考資料>	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により雇用環境は改善し、景気は緩やかな回復基調にあります。海外要因による為替の急激な変動等、先行きについては注意を要する状況にあります。当社グループの属しております鉄鋼業界は、各種原材料の値上がりにより価格改定の動きが広がってきております。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は285億92百万円（前年同期比3.1%減）となりました。前年同期に比べ数量は増加したものの製品価格の値下がりにより売上高は減少しております。また収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差の拡大、生産量増加による生産コストの低減等により、営業利益は27億40百万円（前年同期比72.2%増）、経常利益は29億13百万円（前年同期比74.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、役員退職慰労金の発生により16億97百万円（前年同期比20.9%増）にとどまりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は273億41百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント営業利益は26億26百万円（前年同期比60.4%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、軽自動車の販売不振が続く自動車用は低調でしたが、配管用が好調に推移したため、売上高は142億39百万円（前年同期比0.1%増）とわずかながらも増収となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は前年同期を上回りましたが製品価格の値下がりにより、売上高は78億76百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品の不振等により、売上高は14億95百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

鋼管部門は、製品価格の値下がりにより、売上高は31億55百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

機械部門は、受注時の円安の影響で輸出向けが好調であったため、売上高は5億74百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、景気の低迷・ローン規制などにより二輪車の販売が大幅減となっておりますが、新規採用された四輪車のニューモデルの販売が好調なこともあり、売上高は7億61百万円（前年同期比36.6%増）となりました。セグメント営業損益は66百万円の損失となりましたが、前年同期に比べ85百万円の改善となりました。

(そ の 他)

その他事業は、平成27年10月1日付で通信販売事業を外部へ譲渡したため、売上高は4億89百万円（前年同期比60.4%減）となり、セグメント営業損益は13百万円の損失となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	14,224	48.2	14,239	49.8	19,061	48.3
ステンレス条鋼	7,955	26.9	7,876	27.6	10,763	27.3
ステンレス加工品	1,596	5.4	1,495	5.2	2,111	5.4
鋼 管	3,386	11.5	3,155	11.0	4,436	11.2
機 械	553	1.9	574	2.0	844	2.1
インドネシア	557	1.9	761	2.7	832	2.1
そ の 他	1,236	4.2	489	1.7	1,403	3.6
合 計	29,511	100.0	28,592	100.0	39,454	100.0

※ 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の見直しを行い、「インドネシア」での事業を独立した報告セグメントとしております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は466億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億15百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加12億50百万円、受取手形及び売掛金の減少9億6百万円、電子記録債権の増加14億58百万円、その他の投資の増加8億31百万円（主に投資有価証券4億41百万円の増加）などであります。負債の部は7億17百万円増加いたしました。その増減の主なものは、電子記録債務の増加6億60百万円、短期借入金の増加11億99百万円、長期借入金の減少12億50百万円などであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は328億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億97百万円増加いたしました。これは、その他の包括利益累計額が2億37百万円増加したことに加え、利益剰余金が13億66百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.1ポイント低下し、70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年10月25日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551	2,801
受取手形及び売掛金	12,504	11,598
電子記録債権	988	2,446
たな卸資産	9,217	8,977
その他	523	463
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	24,769	26,272
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,860	7,873
その他(純額)	7,669	7,639
有形固定資産合計	15,530	15,513
無形固定資産		
その他	23	21
無形固定資産合計	23	21
投資その他の資産		
その他	4,007	4,838
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,996	4,827
固定資産合計	19,550	20,362
資産合計	44,319	46,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,907	4,734
電子記録債務	2,270	2,930
短期借入金	1,569	2,768
未払法人税等	89	358
引当金	369	139
その他	1,490	1,628
流動負債合計	10,697	12,560
固定負債		
長期借入金	1,250	-
役員退職慰労引当金	451	207
環境対策引当金	38	77
退職給付に係る負債	208	198
その他	432	753
固定負債合計	2,382	1,236
負債合計	13,079	13,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	15,025	16,391
自己株式	△193	△194
株主資本合計	29,897	31,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	789
為替換算調整勘定	520	551
退職給付に係る調整累計額	123	133
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,474
非支配株主持分	105	99
純資産合計	31,240	32,837
負債純資産合計	44,319	46,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,511	28,592
売上原価	23,909	22,019
売上総利益	5,602	6,572
販売費及び一般管理費	4,010	3,832
営業利益	1,591	2,740
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	40	43
持分法による投資利益	52	88
為替差益	2	63
その他	35	31
営業外収益合計	133	229
営業外費用		
支払利息	23	21
売上割引	20	18
その他	13	16
営業外費用合計	57	55
経常利益	1,667	2,913
特別利益		
投資有価証券売却益	68	-
厚生年金基金解散損失戻入益	355	-
特別利益合計	424	-
特別損失		
固定資産除却損	2	14
投資有価証券評価損	78	-
役員退職慰労金	-	355
環境対策引当金繰入額	6	38
特別損失合計	87	409
税金等調整前四半期純利益	2,005	2,504
法人税、住民税及び事業税	337	526
法人税等調整額	280	288
法人税等合計	617	815
四半期純利益	1,387	1,689
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,404	1,697

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,387	1,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	195
為替換算調整勘定	6	27
退職給付に係る調整額	10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	5
その他の包括利益合計	△212	239
四半期包括利益	1,175	1,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	1,934
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,716	557	28,274	1,236	29,511	—	29,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,880	—	4,880	0	4,880	△4,880	—
計	32,597	557	33,155	1,236	34,391	△4,880	29,511
セグメント利益又は損 失(△)	1,637	△151	1,485	△43	1,442	148	1,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額148百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,341	761	28,103	489	28,592	—	28,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,038	—	3,038	—	3,038	△3,038	—
計	30,380	761	31,141	489	31,631	△3,038	28,592
セグメント利益又は損 失(△)	2,626	△66	2,559	△13	2,545	194	2,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額194百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「ステンレス関連」の1区分から「日本」及び「インドネシア」の2区分に変更しております。

この変更は当社グループが営む主力の事業である「ステンレス関連」事業のうち、今後の海外事業の重要性を考慮しセグメントの区分方法を見直した結果、「インドネシア」での事業を独立した報告セグメントとしたものであります。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

〈参考資料〉 別紙

－ 以 上 －

< 参考資料 >

平成29年 1月31日
モリ工業株式会社

平成29年3月期 第3四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H28. 3. 末	当四半期末 H28. 12. 末	増 減		前期末 H28. 3. 末	当四半期末 H28. 12. 末	増 減
流動資産	24,769	26,272	1,503	負債	13,079	13,796	717
現金及び預金	1,551	2,801	1,250	支払手形及び買掛金	7,178	7,665	487
受取手形及び売掛金	13,492	14,044	552	未払法人税等	89	358	269
たな卸資産	9,217	8,977	△240	引当金	859	424	△435
その他	508	448	△60	有利子負債	2,822	2,771	△51
固定資産	19,550	20,362	812	退職給付に係る負債	208	198	△10
有形固定資産	15,530	15,513	△17	その他	1,921	2,378	457
土地	7,860	7,873	13	純資産	31,240	32,837	1,597
その他	7,669	7,639	△30	株主資本	29,897	31,263	1,366
無形固定資産	23	21	△2	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
投資その他の資産	3,996	4,827	831	利益剰余金	15,025	16,391	1,366
投資有価証券	2,854	3,295	441	自己株式	△193	△194	△1
その他	1,141	1,532	391	その他の包括利益累計額	1,237	1,474	237
				非支配株主持分	105	99	△6
資産合計	44,319	46,634	2,315	負債・純資産合計	44,319	46,634	2,315

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前四半期	当四半期	増 減
たな卸資産回転月数	2.90	2.83	△0.07

3. 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,536	1,977	15,513

4. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
△17	640	715	7	65
日 本 (4)	(624)	(613)	(7)	(-)
インドネシア (△21)	(16)	(102)	(-)	(65)

5. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H28. 3. 末	当四半期末 H28. 12. 末	増 減
①有利子負債	2,822	2,771	△51
②現預金等換金性のもの	1,551	2,801	1,250
実質有利子負債①-②	1,270	△29	△1,299

6. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 27.4-27.12	百分比 %	当第3四半期 28.4-28.12	百分比 %	増減
売上高	29,511	100.0	28,592	100.0	△919
売上原価	23,909	81.0	22,019	77.0	△1,890
売上総利益	5,602	19.0	6,572	23.0	970
販売費及び一般管理費	4,010	13.6	3,832	13.4	△178
営業利益	1,591	5.4	2,740	9.6	1,149
営業外収益	133	0.5	229	0.8	96
受取利息	2		2		
受取配当金	40		43		
持分法投資利益	52		88		
為替差益	2		63		
その他の	35		31		
営業外費用	57	0.2	55	0.2	△2
支払利息	23		21		
売上割引	20		18		
その他の	13		16		
経常利益	1,667	5.7	2,913	10.2	1,246
特別利益	424	1.4	—	—	△424
投資有価証券売却益	68		—		
厚生年金基金解散損失戻入益	355		—		
特別損失	87	0.3	409	1.4	322
固定資産除却損	2		14		
投資有価証券評価損	78		—		
役員退職慰労金	—		355		
環境対策引当金繰入額	6		38		
税引前四半期純利益	2,005	6.8	2,504	8.8	499
法人税等	617	2.1	815	2.9	198
非支配株主に帰属する四半期純利益	△16	△0.1	△8	△0.0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,404	4.8	1,697	5.9	293

7. 当第3四半期の経常利益増減要因(前第3四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原材料を含めた変動費の減少	1,365	1. 生産金額(量・価格含む)の減少	△305
2. 固定費の減少	266	2. 在庫評価差損	△199
3. 為替差損益	61		
4. その他	58		
計	1,750	計	△504
		差引	1,246